

「中山間地域の課題解決に向けた取組方針(素案)」に対する 市民意見募集の概要及び市民意見の内容と意見に対する市の考え方

1 市民意見募集の概要について

(1) 対象案件

中山間地域の課題解決に向けた取組方針（素案）

(2) 意見募集期間

令和4年12月23日（金）～令和5年1月16日（月）

(3) 公開方法

- ・市公式ホームページへの掲載
- ・担当課（地域振興課 市役所本庁舎1階）に備え付け
- ・市役所本庁舎1階市民ロビー、各支所の情報公開コーナーに備え付け

(4) 意見の提出方法

任意の様式に、①意見、②住所、③氏名、④電話番号を記入し、地域振興課に直接お持ちいただくか、郵送、ファクシミリ又は電子メールにより提出

【提出先】

住 所 : 970 - 8686 いわき市平字梅本21 番地

F A X : 22-7609

メール : chiikishinko@city.iwaki.lg.jp

2 提出された市民意見の件数

意見提出人数

4人から7件の意見

3 提出された市民意見の内容及び意見に対する市の考え方

No.	市民意見の内容	意見に対する市の考え方
1	<p>課題：少子高齢化が著しく、高齢の独居世帯もある。</p> <p>解決策：高齢者の健康増進を行う生き生きライフステーション機能を公民館に設ける。</p>	<p>取組方針に「保健・医療・福祉の確保と充実」を位置付けておりますので、今後の施策立案の参考とさせていただきます。</p>
2	<p>課題：米価の下落で稲作を続ける事ができず、耕作放棄した水田が増え農村風景が荒廃している。</p> <p>解決策：稲作の生産性を高める冬灌水農法を普及させ稲作を維持する。</p>	<p>取組方針に「農林業の振興」を位置付けておりますので、今後の施策立案の参考とさせていただきます。</p>
3	<p>課題：戦後大量に植林した杉とヒノキの山を整備する林業者がいないために山林が荒れ農村風景が荒廃している。</p> <p>解決策：専業兼業を問わず、旧遠野高校を活用して林業の後継者を育成する教育機関を設け、山林を整備することのできる人材を増やす。</p>	
4	<p>中山間地に人を呼び込むには、色々あるでしょうが、第一には農林業の仕事の活性です。いわき市の中の立地が山間ですし、そこで暮らす人も市街地在住の方からの意見もそのイメージです。ならば徹底的に中山間地の農林業をアピールして、いわき市と言えば農林水産業が盛んだねと思われるくらい。方法は一つ、徹底した改革、利益へのこだわり、それを先導出来る人材を投入する事。そのように行動すれば、結果として中山間地でも仕事が残し、人が残ります。</p>	
5	<p>勿来地区と田人地区は関東圏からの入り口であり、交通インフラや観光資源の整備は急務である。</p> <p>勿来地区には勿来I.C.に始まり、添野・山田・小名浜と3つのI.C.が開設予定である。この高速道路と荷路夫バイパスの円滑な接続は勿論、勿来バイパスから四時トンネル、旅人289号線の接続も欠かせない。田人にもI.C.若しくは駅の整備が必要不可欠である。また、「道の駅」を田人ふれあい館に併設し、いちご園との共創による活性化を担わせたい。</p> <p>植田駅や勿来駅から田人町に向けたシャトルバスや、田人町からのグリーンスローモビリティの植田駅や勿来駅への発着など、相互交通の活性化を生み出して頂きたい。</p>	<p>取組方針に「地域交通の確保」を位置付けておりますので、今後の施策立案の参考とさせていただきます。</p>
6	<p>田人町に若者が定住できるよう、教育・雇用環境の創出が不可欠である。保育所や小中学校へのタジマモータースや磐城高箸からの後援、Hito-Tabiとの連携は必須である。子育て世代に向けた認定子ども園などの併設も欠かせない。</p> <p>スクールバスやグリーンスローモビリティといった公共交通インフラを完備することで、田人全土は勿論、隣接する周辺地域からも子ども達を幅広く受け入れることができ、学区を広げ、活性化につなげることができる。</p> <p>教育機関と研究開発機関や様々な産業がスクラムを組むことで、コンパクトコミュニティスクールが形成される。荷路夫分校や石住小中・貝泊小中・旧田人中などの各校舎のリノベーションにより、教育施設や産業拠点、企業誘致など効果的に再利用でき、人を呼び込むことができる。</p>	<p>取組方針に「地域交通の確保」、「地域資源を活用した産業振興・起業支援」を位置付けておりますので、今後の施策立案の参考とさせていただきます。</p>
7	<p>いわき市内の中山間地域へ若い世代が移住しやすくするため、既存の学校とは異なる教育方法で運営される小中学校を開校されたらどうでしょうか。</p> <p>いわき市の中山間地の活性化には、若い世代の人たちの力が欠かせません。取組方針にもターンなど若い世代の移住が掲げられています。ただ若い世代の人たちが移住する際に課題になるのが子どもの教育です。素案のP15の4地区区長会からの要望に「移住などを促進」と「小中学校の特色ある教育」があります。この要望を受け、既存の学校では受けられない新しい教育を受けられる「公設民営の小中学校」の新設まで踏み込んでみるのはどうでしょうか。</p> <p>「教育移住」という言葉があるほど、若い世代の親子がより良い教育を求めて地方に移住する現象が起きています。いわき市内の中山間地は自然が豊かであり、都市部にすむ親子にとって子どもを育てる環境として魅力があります。そこに新しい教育が受けられる学校があれば、移住先として候補になるのではと考えます。</p> <p>いわき市内でも既に、田人地区の田人小中学校では地区外の子どもの受け入れ地域の特色を生かした教育が行われています。また田人地区、三和地区、遠野地区では、学校の閉校に伴い多くの空校舎が発生しています。こうした施設を活用することにより開校費用を抑えることができます。ただ開校当初は、市外の生徒の入校が少ないと考えますので、市内の不登校傾向の子どもも受け入れたらどうでしょうか。</p>	<p>取組方針に「次世代を担う人づくり（子育て・教育環境）」を位置付けておりますので、今後の施策立案の参考とさせていただきます。</p>